

## 試験問題（解答時間40分）（100点）

### 巡回監査Ⅰ

#### 問1

次の文章は、税理士法第2条の税理士の業務について説明したものです。正しいものは○を、誤っているものは×を選択しなさい。（計5点）

- (1) 税務代理とは、税務に関する申告・申請・請求・不服申立て、調査や処分に対する主張・陳述などを代理、または代行することをいいます。
- (2) 税務代理、税務書類の作成、税務相談、財務書類の作成の4項目が税理士の独占業務であり、資格のない者が有料・無料を問わずこれらの業務を行った場合は、税理士法違反になります。
- (3) 税務相談とは、税務に関する申告等や税務書類の作成に関する相談に有料で応じることをいいます。
- (4) 税務書類の作成とは、税務に関する申告書・請求書・不服申立書・計算書や明細書の作成をいいます。
- (5) 税理士は税理士の名称を用いて、税理士業務に付随して、財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務を業として行うことができます。

問2

次の文章は、税理士法の脱税相談の禁止及び助言義務に関する条文及びその説明です。□A□から□J□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計10点)

税理士法第36条(脱税相談等の禁止)

税理士は、不正に国税若しくは地方税の賦課若しくは□A□を免れ、又は不正に国税若しくは地方税の□B□を受けることにつき、□C□をし、相談に応じ、その他これらに□D□をしてはならない。

税理士法第41条の3(助言義務)

税理士は、税理士業務を行うに当たって、委嘱者が不正に国税若しくは地方税の賦課若しくは□A□を免れている事実、不正に国税若しくは地方税の□B□を受けている事実又は国税若しくは地方税の課税標準等の□E□となるべき事実の全部若しくは一部を隠ぺいし、若しくは□F□している事実があることを知ったときは、直ちに、その□G□をするよう助言しなければならない。

関与先が不正に税金を免れようとしている事実を知ったときは、直ちに□G□をするように助言し、□H□しましょう。

助言の一例としては、以下のような指摘が考えられます。

- ① 脱税は、加算税・延滞税・□I□など、会社にとってマイナス要因だけが残る
- ② 社会的な信用が落ちる
- ③ 経営者の□J□によってのみ、会社の繁栄がある

1. 納税	2. 指示	3. 青色申告の取り消し
4. 正しい姿勢	5. 能力	6. 更正
7. 所長に報告	8. 告発	9. 還付
10. 計算の基礎	11. 仮装	12. 類似する行為
13. 徴収	14. 知名度	15. 是正

問3

次の文章は、税理士法第52条（税理士業務の制限）について述べたものです。その記述が正しいものは○を、誤っているものは×を選択しなさい。（計5点）

- (1) 税理士資格がなくとも親切心と善意で無償で行った場合は「にせ税理士行為」とはならず、税理士法違反にならない。
- (2) 税理士の業務には、外部監査人としての業務、地域密着型金融における「第三者の知見」としての税理士の役割などがあり、多岐にわたる。
- (3) 税理士法違反行為で罰せられた者は、たとえ税理士試験に合格しても登録を拒否されることがある。
- (4) 税理士となる資格を有する者であっても、日本税理士会連合会の税理士登録を受けていない者の税理士行為は「にせ税理士行為」になる。
- (5) 職員は税理士試験に合格すれば、経験や知識を利用して友人や親戚等に頼まれ税務書類を書いてあげても良い。

問4

次の文章は、『TKC会計人の行動基準書（第四版）解説書』第2章倫理規定2-5機密保持、2-6品位の保持に関するものです。その記述が正しいものは○を、誤っているものは×を選択しなさい。（計5点）

- (1) 関与先の依頼に応じて、責任を果たすためには職業専門家として企業等の状況のある程度知っていれば良い。
- (2) 会員は税理士法・公認会計士法及び関係諸法令、諸規則等を遵守し、職業会計人全体の名誉と信用の維持に努める必要がある。
- (3) 守秘義務は多くの職業法規の中に盛り込まれている。これは、実質的な意味での「独立性」を堅持するためである。
- (4) 業務上知り得た機密の中で、公開をはばかる事実だけは完全に保持しなければならない。
- (5) 会員は不正、不法な事象を感知する観察力を身につけて、是正勧告することなく、契約解除しなければならない。

問5

次の文章は、法令で慣用される法令用語について説明したものです。  A から  E に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。 (計5点)

- (  A ) …………… 自署を必要とせず、何らかの方法（ゴム印等）によって記すことをいいます。
- ( 実印 ) …………… 市町村長にあらかじめ印影を届け出て、必要に応じて印鑑証明書の交付を受けることができる印をいいます。
- (  B ) …………… 実印以外の個人の印章をいい、印鑑証明書は発行されません。したがって重要な取引に使用されることは少ないのですが、押印の法律上の効果は実印と同一です。
- (  C ) …………… 納税義務者の申告等に関する所轄官庁を定める基準となる場所をいいます。
- (  D ) …………… 本人の生活の本拠となっている場所であり、必ずしも住民登録をしている場所とは限りません。
- (  E ) …………… 一時的に生活している場所をいいます。  
(例) 取材等で長期滞在している場所

1. 本籍地	2. 納税地	3. 訂正印	4. 居所地
5. 認印	6. 記名	7. 住所地	8. 滞在地

問6

次の文章は、「憲法と租税法」に関するものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計10点)

〔納税者主権主義（憲法・前文・憲法第30条）〕

現行憲法の下で、多くの税目が納税額を国または地方公共団体が決める制度□A□から□B□に変わりました。□B□は納税者が納税額を自ら申告して確定する方式であり、国家と国民との間の信頼関係を前提にしています。租税法は主権者である国民の代表者が立法し、国民は税金を負担する能力□C□に応じ租税を負担し、その効果を国民が等しく享受します。これを納税者主権主義といいます。□B□は納税者主権主義の表れの一つです。

〔□D□主義（憲法第30条、84条）〕

国または地方公共団体が課税をする場合は、法律の規定に基づかなければならないことを□D□主義といいます。同時に、法律に規定されていることを超えて課税されることはないという国民の財産権の保障を規定しています。

〔□E□主義（憲法第14条）〕

納税者主権主義に基づき、国家を支える費用を国民が、□C□に応じて公平に分担することを規定しています。

- |         |           |           |
|---------|-----------|-----------|
| 1. 租税公平 | 2. 担税力    | 3. 申告納税制度 |
| 4. 国民主権 | 5. 賦課課税制度 | 6. 租税法律   |
| 7. 経済力  | 8. 源泉徴収制度 |           |

問7

次の文章は、「権利能力・意思能力」に関するものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計5点)

契約の当事者になるためにはものの価値を判断することができ、自らの意思を明確に表現することができる能力が必要です。

このように権利・義務の主体となる能力を□A□を有するといいます。□A□は□B□に始まります。民法は、□C□を有しない者あるいは不十分な者を制限能力者として、類型化しています。未成年者をはじめ□D□(精神上の障害により、事実の正しいこと・誤っていることの□E□を欠くことが常況で家庭裁判所の後見開始の審判を受けた者)等が該当します。

- |         |          |         |           |
|---------|----------|---------|-----------|
| 1. 意思能力 | 2. 判断能力  | 3. 権利能力 | 4. 成年被後見人 |
| 5. 出生   | 6. 制限能力者 | 7. 成人の日 | 8. 認識能力   |

問 8

次の文章は「株式会社の機関」について説明したものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。 (計5点)

A：主に大企業において機動的な経営と実効的な監督を可能にするために設けられた機関です。

B：主に、大企業において計算書類等の監査を行う機関です。

C：取締役の職務執行や会社の会計を監査する機関です。

D：株式会社の業務執行を行う機関です。

E：取締役と共同して計算書類の作成などを行う機関です。

- |          |         |         |        |
|----------|---------|---------|--------|
| 1. 会計監査人 | 2. 監査役  | 3. 取締役会 | 4. 委員会 |
| 5. 監査役会  | 6. 会計参与 | 7. 株主総会 | 8. 取締役 |

問9

次の文章は、「翌月巡回監査の必要性」について関与先企業の側面から述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい (計5点)

(1) 金融機関が月次試算表の早期提供を求める

金融機関は企業への融資に対し、従来の担保主義から収益力を中心とした、□A□を重視した見方をするようになってきました。経営者には、企業の□B□と資金繰り対策を強く求めています。その際、信頼のおける最新の月次決算書を、すぐ提供できるかどうか企業が評価に大きく影響します。それゆえ、翌月巡回監査体制は時代の要請ともいえます。

(2) 過去会計から□C□への関与先ニーズの変化

厳しい経営環境が続く中、経営者は「今後自社はどうなるのだろうか」という不安を持ち、「今後どういう経営をしていけばよいのか」を必死に模索しています。

今や関与先企業のニーズが□D□ではなく、「売上が伸びない中でいかにコストダウンを図り、利益を確保するか」という□E□へ移行しています。このニーズを充足するためにも、翌月巡回監査体制は必須のものとなっています。

- |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 現状把握 | 2. 財務分析 | 3. 返済能力 | 4. 計数管理 |
| 5. 税金対策 | 6. 技術力  | 7. 未来会計 | 8. 資金調達 |

## 問10

次の文章は、「会計帳簿」について述べたものです。□Aから□Eに当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計10点)

□Aには、会計帳簿の作成に関する規定があり、すべての会社に商業帳簿の作成を義務付けています。

会社が作成する帳簿については、特に規定がなくとも正確に作成しなければならないのは当然です。また□Aでは、正確性に加え、会計帳簿を適時に作成することも求めています。旧商法では、会計帳簿の作成に関しては、□Bに記載することが求められていただけで、適時に作成することまでは要求されていませんでした。このため、実務では決算時に取引を1年分まとめて整理し、決算書を作成するという、□Cを欠いた事例もありました。しかし、我々会計人にとっては、会計の目的である企業業績の□Dと伝達を有効かつ適正に行うために、適時かつ□Eな会計帳簿の作成は当然業務なのです。

- |        |       |        |           |
|--------|-------|--------|-----------|
| 1. 会社法 | 2. 正確 | 3. 随時  | 4. 整然かつ明瞭 |
| 5. 適正  | 6. 測定 | 7. 適時性 | 8. 評価     |

## 問 1 1

次の文章は「証憑書類」について述べたものです。正しいものには○を、誤っているものには×を記入しなさい。(計10点)

- (1) 秩序正しく整理保存されている証拠書類は、ただ、保管されているだけの証憑書類よりその証拠力は強くなる。
- (2) 証憑書類とは、取引成立を証拠付ける書面の総称であり、企業にある一部の書類が証憑であるといえる。
- (3) すべての取引には、必ず何らかの証憑書類があり、会計記録の取引の実在性をこれらにより確認することができる。
- (4) 証憑書類は、外部で作成された領収書及び請求書等のみを指し、会社内部で作成された各種帳簿類は含まれない。
- (5) 履歴書や出勤簿は内部証拠書類である。
- (6) 固定資産台帳や棚卸表は外部証拠書類である。
- (7) パンフレットや取扱説明書は証拠書類ではない。
- (8) 慶弔費や交通費など、領収書が受領しがたい場合や受領できない場合に、実際に支払いをした当事者が作成した「支払証明書」または「旅費精算書」等は証憑書類にならない。
- (9) 企業内部で作成し、企業内部にのみ流通する証憑でも、日常の取引の過程で、その都度作成された書面は、刑事訴訟法第323条により証拠力を有する。
- (10) 支払証明書や旅費精算書等に、上司や責任者の承認(確認)印を押印するようにすれば内部統制の面でも役立つ。

問 1 2

次の文章は、「損益計算書科目の監査のポイント」について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計5点)

損益計算書科目の監査では、□ A □ を正確に計算するために、会計処理の方法が会計と税法の定めに忠実に従っているかどうか、計数が正確に □ B □ されているかどうか、ということが重要となります。このことは、以下の点を監査することといえます。

- ・ 損益の □ C □ 性
- ・ 損益 □ D □ の妥当性
- ・ 計上額の正否
- ・ 勘定科目の妥当性

売上は最大の監査ポイントですが、業種により売上取引の態様はさまざまです。しかし、どのような業種であっても、①受注、② □ E □ (役務の提供)、③代金の回収、というサイクルは基本的に同じです。このサイクルの中で、どのような書類が企業において作成されるのかをまず考えてみます。

1. 外注費	2. 課税所得	3. 純資産	4. 計上時期
5. 記録	6. 網羅	7. 真実	8. 商品の引渡し

問 1 3

次の文章は、「巡回監査報告書の活用」について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計5点)

「巡回監査報告書」は、単なる関与先を訪問した記録でなく、関与先の会計処理と巡回監査実施について、違法行為がなかったことの証明書であり、次のような機能を持っています。

(1) □ A □ のメンテナンス

巡回監査における監査担当者の作業は広範かつ多岐に及んでいますが、「巡回監査報告書」では、日常の会計処理について最小限遵守すべき □ A □ が示されています。

この標準化によって監査担当者の □ B □ を克服し、申告是認を達成すべき業務レベルで効率よく適正な巡回監査を行うことができます。

(2) 業務品質のレベルアップ

巡回監査では関与先の現状を把握し、未来を予測するための情報を収集する必要があります。「巡回監査報告書」を利用し、巡回監査業務の標準化を図ることは、監査担当者の自己啓発の促進と □ C □ の速成という効果があります。□ C □ の向上に伴って関与先からの情報が質・量ともに高まり、その結果、経営助言業務の基礎を形成することになります。すなわち、「巡回監査報告書」の利用は、会計事務所の業務品質を向上させるとともに、□ D □ を拡大することにもつながります。

(3) □ E □ 機能の活用

FXシリーズ導入企業に対する巡回監査は、「□ E □ 機能」を利用します。この機能では、システムを用いての巡回監査及び経営助言がスムーズに行え、そして関与先及び所長への報告書を作成することができます。

1. 自計化	2. 業務水準	3. 鑑定書	4. 能力格差
5. 巡回監査	6. 監査技法	7. 経営計画	8. 業務領域

問14

次の文章は、「企業防衛制度とリスクマネジメント」について述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計5点)

多くの企業が、人的資産である役員、または従業員を□A□とした生命保険契約に加入したり、物的資産である建物や機械装置等を対象とした□B□保険契約に加入するなどして、不慮の事故や災害に備えています。

TKC全国会では、人間の一身上のリスクから関与先を防衛する制度として「TKC□C□制度」を、また、財産上・賠償責任上のリスクから企業を防衛する制度として「TKC□D□制度」を正当業務として定着させています。

巡回監査時に関与先にどのようなリスクが存在するかを見つけだし、それを正しく分析し、そして、リスク回避のための□E□を行うことも巡回監査担当者の大切な業務です。そのためには、生命保険の仕組みや種類及び損害保険の仕組みや種類を充分理解するとともに、税法上の取扱いにも精通する必要があります。

- |         |         |              |         |
|---------|---------|--------------|---------|
| 1. 被保険者 | 2. 契約者  | 3. 年金        | 4. 損害   |
| 5. 共済   | 6. 助言指導 | 7. リスクマネジメント | 8. 企業防衛 |

問15

次の文章は、「TKCの科目配置基準の考え方」について述べたものです。□Aから□Eに当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計5点)

TKCの科目配置基準とは、関与先企業の会計帳簿及び財務諸表の作成について、TKC財務会計システムを利用する際の□Aの設定基準をいいます。

□Aについては、法令上のガイドラインを犯さない限り各々の企業の実態に合わせて独自の、自主的に設定されることが望ましいことかもしれません。しかし、その設定に関しては、以下の理由により、TKCの科目配置基準を遵守する必要があります。

(1) 法規と□Bへの準拠

勘定科目体系は、企業会計原則、財務諸表等規則、会社計算規則、法人税法施行規則別表23などに列挙されています。TKCの科目配置基準に従うことにより、作成された帳簿はこれらの諸法規に準拠します。

(2) TKCトータルシステムの活用

TKC財務会計システムは、外部報告用の財務三表の作成(□C)と、経営に役立つ各種管理資料(□D)とを作成できるトータルシステムとなっています。トータルシステムとして活用するには、□Aの設定のルールを明確にする必要があります。TKCの科目配置基準を遵守することでTKCシステムをフル活用できます。

(3) TKC経営指標への活用

全国のTKC会計人が処理した決算データを集約した『TKC経営指標』(BAST)が発行されています。BASTを活用することにより安全性、収益性、生産性、成長性、債務償還能力に関する□Eと時系列分析が可能となります。そのためにもTKCの科目配置基準の遵守が重要となります。

- |         |         |         |          |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 制度会計 | 2. 管理会計 | 3. 勘定科目 | 4. 残高試算表 |
| 5. 商慣行  | 6. 会計慣行 | 7. 前期比較 | 8. 同業者比較 |

問16

次の文章は、「意見聴取制度」について述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計5点)

意見聴取制度は、税理士の立場を尊重し、□A□に意見を述べる機会を与えられたものです。税理士は、この制度を申告書の信頼性をより高めるものとしてとらえ、意見聴取に当たっては積極的に意見を述べ、調査官の不明な点などを解決できるような体制を整えておくことが必要です。

そして、税理士が作成し提出した申告書について、税理士法第33条の2による□B□を添付しているときには、国税当局もこれを□C□することによって、税務行政の円滑化と簡素化が図られます。一方納税者にとっては、□D□に対する負担が軽減され、税理士にとっては、調査着手前の意見聴取の機会が付与されたことで、税理士に対する□E□向上につながります。

- |           |       |         |        |
|-----------|-------|---------|--------|
| 1. 社会的信頼性 | 2. 書面 | 3. 弁解   | 4. 調査前 |
| 5. 尊重     | 6. 黙認 | 7. 税務調査 | 8. 立場  |

【令和7年度巡回監査士補試験】巡回監査 I

問題番号	解答欄	模範解答
第1問	(1)	○
第1問	(2)	×
第1問	(3)	×
第1問	(4)	○
第1問	(5)	○
第2問	A	13. 徴収
第2問	B	9. 還付
第2問	C	2. 指示
第2問	D	12. 類似する行為
第2問	E	10. 計算の基礎
第2問	F	11. 仮装
第2問	G	15. 是正
第2問	H	7. 所長に報告
第2問	I	3. 青色申告の取り消し
第2問	J	4. 正しい姿勢
第3問	(1)	×
第3問	(2)	○
第3問	(3)	○
第3問	(4)	○
第3問	(5)	×
第4問	(1)	×
第4問	(2)	○
第4問	(3)	×
第4問	(4)	×
第4問	(5)	×
第5問	A	6. 記名
第5問	B	5. 認印
第5問	C	2. 納税地
第5問	D	7. 住所地
第5問	E	4. 居所地
第6問	A	5. 賦課課税制度
第6問	B	3. 申告納税制度
第6問	C	2. 担税力
第6問	D	6. 租税法律
第6問	E	1. 租税公平
第7問	A	3. 権利能力
第7問	B	5. 出生
第7問	C	1. 意思能力
第7問	D	4. 成年被後見人
第7問	E	2. 判断能力
第8問	A	4. 委員会
第8問	B	1. 会計監査人
第8問	C	2. 監査役
第8問	D	8. 取締役
第8問	E	6. 会計参与

問題番号	解答欄	模範解答
第9問	A	3. 返済能力
第9問	B	1. 現状把握
第9問	C	7. 未来会計
第9問	D	5. 税金対策
第9問	E	4. 計数管理
第10問	A	1. 会社法
第10問	B	4. 整然かつ明瞭
第10問	C	7. 適時性
第10問	D	6. 測定
第10問	E	2. 正確
第11問	(1)	○
第11問	(2)	×
第11問	(3)	○
第11問	(4)	×
第11問	(5)	○
第11問	(6)	×
第11問	(7)	×
第11問	(8)	×
第11問	(9)	○
第11問	(10)	○
第12問	A	2. 課税所得
第12問	B	5. 記録
第12問	C	7. 真実
第12問	D	4. 計上時期
第12問	E	8. 商品の引渡し
第13問	A	2. 業務水準
第13問	B	4. 能力格差
第13問	C	6. 監査技法
第13問	D	8. 業務領域
第13問	E	5. 巡回監査
第14問	A	1. 被保険者
第14問	B	4. 損害
第14問	C	8. 企業防衛
第14問	D	7. リスクマネジメント
第14問	E	6. 助言指導
第15問	A	3. 勘定科目
第15問	B	6. 会計慣行
第15問	C	1. 制度会計
第15問	D	2. 管理会計
第15問	E	8. 同業者比較
第16問	A	4. 調査前
第16問	B	2. 書面
第16問	C	5. 尊重
第16問	D	7. 税務調査
第16問	E	1. 社会的信頼性